

記載例

(別記様式第7の1 -1/2-)

「復興推進計画の区域」において地域の課題の解決のための事業を行う株式会社に対する出資に係る所得控除（法第42条）

指定を行った認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

事業年度終了後1か月以内に提出してください。

指定会社の名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

別記様式第7の1 (第24条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書

平成28年□月□日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

「別記様式第7の6」の指定書の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する指定（平成27年◎月◎日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

「別記様式第7の6」の「(4)復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

「別記様式第7の4（別紙）」の「2. 事業の実施場所」と同じ内容を記載してください。

1. 事業の内容

（例）地域において生産された農林水産物の卸売のために開設される市場又は当該農林水産物を販売するための施設若しくは設備の整備又は運営に関する事業

2. 事業の実施場所

〇〇市〇〇1-2-3

「別記様式第7の4（別紙）」の「3. 指定会社事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間」の指定会社事業実施計画期間と同じ内容を記載してください。

3. 指定会社事業実施計画期間及び指定の有効期間

- ・指定会社事業実施計画期間 平成27年〇月〇日～平成30年△月△日
- ・指定の有効期間 平成●年●月●日まで

「（別記様式第7の6）指定書」に記載された有効期限を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

- ・1.に掲げる事業を実施することにより、△△の結果をもたらし、□□の課題の解決に貢献した。これにより、復興の円滑かつ迅速な推進に資することとなった。前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。（別添資料〇）平成27年度の営業報告書等

事業の具体的な実施状況・内容がわかるように記載してください。

5. 前年度における収支決算

（別添資料〇）平成27年度の貸借対照表及び損益計算書

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。

記載例

(別記様式第7の1 -2/2-)

個人からの金銭による払込みを受けて新株を発行するときに、その株式の発行による資金調達を円滑に実施するために必要となる投資に関する契約（株式投資契約）その他の資金の調達に関する実績について記載してください。（参考：規則第24条第1項第3号）

6. 資金の調達に関する実績

(1) 平成27年度資金合計 ○○百万円

(内訳)

資金調達先	資金額	資金調達方法	備考
○○ ○○	○百万円	株式発行 (○月○日)	
△△ △△	△十万円	株式発行 (△月△日)	
□□ □□	□万円	株式発行 (□月□日)	
○○銀行 ○○支店	○○百万円	銀行借入 (○月○日)	
●● ●●	□百万円	個人借入 (●月●日)	

(別添資料○) 株式投資契約を締結した契約書の写し

(2) ○○年度資金合計 ○○百万円

(内訳)

資金調達先	資金額	資金調達方法	備考

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

前事業年度分の資金調達実績額及び内訳（イ）が平成27年度の場合、「平成26年度」を記載してください。

当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

株式発行、銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

なお、個人への株式発行や個人からの借入れについては、当該個人ごとに記載してください。

※指定申請時に提出した「指定会社事業実施計画書」の内容に変更があった場合は、規則第25条第7項の規定に基づき、当該変更の内容が分かる書類を添えて、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

記 載 例

(別記様式第7の2 -1/1-)

認定地方公共団体は、実施状況報告書（別記様式第7の1）
に関し、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認め
るときは、指定会社に対して復興推進事業の実施に係る認定書
を交付してください。（参考：規則第24条第2項）

別記様式第7の2（第24条関係）

復興推進事業の実施に係る認定書

平成28年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿

○○市長 ○○ ○○ 印

平成28年□月□日付けの復興推進事業に係る実施状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第24条第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

指定会社事業実施計画書に記載されているとおり、地域において生産された農林水産物の卸売のために開設される市場又は当該農林水産物を販売するための施設若しくは設備の整備又は運営に関する事業を実施することにより、□□の課題の解決に貢献する形で復興推進事業を適切に実施していると認められる。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記 載 例

(別記様式第7の3 -1/1-)

認定地方公共団体は、実施状況報告書（別記様式第7の1）に関し、認定をしないときは、指定事業者に対して、その旨及び理由を通知するものとされています。（参考：規則第24条第3項）

別記様式第7の3（第24条関係）

復興推進事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

平成28年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿

○○市長 ○○ ○○ 印

平成28年□月□日付けの東日本大震災復興特別区域法第42条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

復興推進事業の実施状況報告書からは、地域において生産された農林水産物の卸売のために開設される市場又は当該農林水産物を販売するための施設若しくは設備の整備又は運営に関する事業が適切に実施されているとは認められず、地域の課題の解決に貢献するとは認められないため。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記 載 例

(別記様式第7の4 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

指定を受けようとする会社は、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの、指定会社事業実施計画書（別記様式第7の4(別紙)）、指定要件に関する宣言書（別記様式第7の5）その他規則第25条第12項に掲げる書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第7の4（第25条関係）

指定申請書

会社の名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

平成28年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第25条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

認定復興推進計画に定められた東日本大震災復興特別区域法施行規則第1条各項各号に掲げる事業のうち該当するものについて記載してください（複数の事業に該当しうる場合、複数を記載してください。）。

1. 会社の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇

2. 本店の所在地

〇〇市〇〇1-2-3

3. 東日本大震災復興特別区域法施行規則第1条各項各号に掲げる事業のうち該当するもの

地域において生産された農林水産物の卸売のために開設される市場又は当該農林水産物を販売するための施設若しくは設備の整備又は運営に関する事業（第1条第1項第1号）

4. 指定会社事業実施計画（別紙）

指定を受けようとする会社は、当該会社の次に掲げる書類を添えて、これらを認定地方公共団体に提出してください。

- ① 定款及び登記事項証明書(原本)又はこれらに準ずるもの
- ② 基準事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告書（設立後最初の事業年度を経過している場合に限る。）
- ③ 基準事業年度の法人税確定申告書に添付された別表二の写し（設立後最初の事業年度を経過している場合に限る。）
- ④ 申請の日における株主名簿
- ⑤ 常時使用する従業員数を証する書面（雇用保険、政府労災保険に関する書類や賃金台帳等）
- ⑥ 組織図
- ⑦ 指定会社の要件に該当する旨の宣言書（別記様式第7の5）
- ⑧ その他参考となる事項を記載した書類

（参考：規則第25条第1項）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第7の4(別紙)-1/2-)

資本金額及び従業員数を記載してください。

指定会社事業実施計画書の内容に変更等があった場合は、規則第25条第7項の規定に基づき、当該変更の内容が分かる書類を添えて、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

本様式の前ページ3.で記載された内容を記載してください。

別記様式第7の4(別紙)(第25条関係)

指定会社事業実施計画書

1.に記載した事業を行う事業所(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)を全て記載してください。

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

(例) 地域において生産された農林水産物の卸売のために開設される市場又は当該農林水産物を販売するための施設若しくは設備の整備又は運営に関する事業

資本金額
従業員数

〇〇〇万円
〇人

2. 事業の実施場所

〇〇市〇〇1-2-3

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

3. 指定会社事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定会社事業実施計画期間 平成〇年〇月〇日～平成△年△月△日
又は(指定の日から5年間)

・希望する指定の有効期間 平成●年●月●日まで
又は(指定の日から5年間)

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して5年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています。(参考:規則第25条第5項)
※有効期間内において当該課税の特典の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続きの義務が発生します。

4. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定会社事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計〇〇百万円

1.に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください(按分等簡易な方法により算出することも可)。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

記 載 例

(別記様式第7の4(別紙)-2/2-)

株式発行、銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

なお、個人への株式発行や個人からの借入れについては、当該個人ごとに記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) 平成28年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇 〇〇	〇百万円	株式発行 (〇月〇日)
△△ △△	△十万円	株式発行 (△月△日)
□□ □□	□万円	株式発行 (□月□日)
〇〇銀行 〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入 (〇月〇日)
●● ●●	□百万円	個人借入 (●月●日)

(ロ) 平成29年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇 〇〇	〇百万円	株式発行 (〇月〇日)
△△ △△	△十万円	株式発行 (△月△日)
□□ □□	□万円	株式発行 (□月□日)
〇〇銀行 〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入 (〇月〇日)
●● ●●	□百万円	個人借入 (●月●日)

⋮

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定会社事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(二)と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

記載例

(別記様式第7の5 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

会社の名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

別記様式第7の5 (第25条関係)

指定要件に関する宣言書

平成28年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

当社は、東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第23条各号に掲げる指定会社の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(参考) 法第42条第1項の指定会社の要件 (規則第23条)

- ① 地域協議会を構成する法人であること。
- ② 指定に係る復興推進事業 (農林水産業、社会福祉、環境の保全その他の分野における各般の課題の解決を図ることを通じて復興推進計画の区域における東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進に資する経済的社会的効果を及ぼすものとして東日本大震災復興特別区域法施行規則第1条各項各号で定める事業) を行うことについての適正かつ確実な計画 (指定会社事業実施計画) を有すると認められること。
- ③ 指定会社事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ④ 「中小企業者 (※)」に該当する会社であって、次のイ又はロの場合に応じて、それぞれの条件を満たすこと。
 - イ 復興推進計画の認定の日が最初の事業年度に属する会社又は復興推進計画の認定の日において最初の事業年度が開始していない会社の場合、復興推進事業の従事者の数が2人以上であり、かつ、当該従事者の数の常勤の役員及び従業員の数の合計に対する割合が2分の1以上であること。
 - ロ 復興推進計画の認定の日において設立後最初の事業年度を経過している会社の場合、(1)復興推進事業を行うために必要な資金の額を、指定の申請書の提出日の属する事業年度の直前の事業年度 (基準事業年度) の営業費用の額で除して計算した割合が2分の1以上であること、(2)復興推進事業の従事者の数が2人以上であり、かつ、当該従事者の数の常勤の役員及び従業員の数の合計に対する割合が2分の1以上であること、(3)基準事業年度における営業利益の額の売上高の額に対する割合が100分の2を超えていないこと、の3つの条件を全て満たすこと。
- ⑤ 株主グループ (株主の1人並びに当該株主と法人税法施行令第4条に規定する特殊の関係のある個人及び法人) のうちその有する株式の総数が、投資を受けた時点において発行済株式の総数の10分の3以上であるものの有する株式の合計数が、発行済株式の総数の6分の5を超えない会社であること。ただし、株主グループのうちその有する株式の総数が最も多いものが、投資を受けた時点において発行済株式の総数の2分の1を超える数の株式を有する会社にあつては、当該株主グループの有する株式の総数が、発行済株式の総数の6分の5を超えない会社であること。
- ⑥ 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所に上場されている株券又は同法第67条の11第1項に規定する店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株券の発行者である会社以外の会社であること。
- ⑦ 次のイ又はロに掲げる会社以外の会社であること。
 - イ 発行済株式の総数の2分の1を超える数の株式が同一の大規模法人 (資本金の額若しくは出資の総額が1億円を超える法人又は資本金若しくは出資を有しない法人のうち常時雇用する従業員の数が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除く。) 及び当該大規模法人と特殊の関係のある法人 (次の(1)から(3)までに掲げる会社。) の所有に属している会社
 - (1) 当該大規模法人が有する他の会社の株式の総数又は出資の金額の合計額が当該他の会社の発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上に相当する場合における当該他の会社
 - (2) 当該大規模法人及びこれと(1)に規定する特殊の関係のある会社が有する他の会社の株式の総数又は出資の金額の合計額が当該他の会社の発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上に相当する場合における当該他の会社
 - (3) 当該大規模法人並びにこれと(1)及び(2)に規定する特殊の関係のある会社が有する他の会社の株式の総数又は出資の金額の合計額が当該他の会社の発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上に相当する場合における当該他の会社
 - ロ イに掲げるもののほか、発行済株式の総数の3分の2以上が大規模法人及び当該大規模法人と特殊の関係のある法人の所有に属している会社
- ⑧ 風俗営業又は性風俗関連特殊営業に該当する事業を行う会社でないこと

「※中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項各号に掲げる中小企業者に該当する会社をいう。

記 載 例

(別記様式第7の6 -1/2-)

認定地方公共団体は、申請書等（別記様式第7の4（別紙を含む。）及び別記様式第7の5）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています（規則第25条第2項）。

別記様式第7の6（第25条関係）

指 定 書

平成28年○月○日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿

指定を受けようとする会社から提出された「(別記様式第7の4)指定申請書」を受理した年月日を記載してください。

○○市長 ○○ ○○ 印

平成28年○月○日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する「指定会社」として、指定します。

記

1. 東日本大震災復興特別区域法施行規則第23条第1号から第4号までに該当すること。

「別記様式第7の4（別紙）」の「1. 実施する復興推進事業の内容」に記載された資本金額、従業員数及び復興推進事業の内容を記載してください。

(1) 資本金額

○○○万円

(2) 従業員数

○人

(3) 設立年月日

平成■年■月■日

「(別記様式第7の4)指定申請書」の「3. 設立年月日」に記載された年月日を記載してください。

(4) 復興推進事業の内容

地域において生産された農林水産物の卸売のために開設される市場又は当該農林水産物を販売するための施設若しくは設備の整備又は運営に関する事業

(5) 東日本大震災復興特別区域法第42条第1項の復興推進協議会を構成する者であること

「中小企業者」(中小企業基本法第2条第1項の第1号から第4号までの中小企業者の定義のいずれか該当するものを記載してください(左記の例は、同項の第1号に該当する場合)。

記 載 例

(別記様式第7の6 -2/2-)

(6) ○資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員
の数が300人以下の会社であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種に
属する事業を主たる事業として営むものであること。

○認定復興推進計画の認定日が最初の事業年度に属している会社であって、
復興推進事業従事者の数が△人以上であり、かつ、常勤の役員及び従業員
の数の△△%であること。

2. 東日本大震災復興特別区域法施行規則第23条第5号から第8号までに該当するこ
と。

- (1) 外部資本が1／6以上であること
- (2) 未上場会社であること
- (3) 大規模会社の子会社でないこと
- (4) 風俗営業等を行っていないこと

規則第23条第5号から第8
号までに該当するかどうか
を、指定前に確認してくださ
い。

認定地方公共団体
は、指定書の交付
に際し、指定の日
から起算して5年
を超えない範囲内
において指定の有
効期間を付するこ
ととなっています
(参考：第25条第
5項)。

(1) この指定書は、平成▼年▼月▼日まで有効です。

(2) この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて
公表します。

(3) 株式の払込みの期日において東日本大震災復興特別区域法施行規則第23条各号に掲
げる指定会社の要件に該当しないとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を
受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納するとともに、そ
の旨を投資家に対して伝達してください。

(4) この指定は、○○市として、投資家に対して投資に係る利益を保証するものではな
く、その旨を当該投資家に対して伝達してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

① 認定復興推進計画（認定計画）の認定日が最初の事業年度に属している会社、又は当該認定日にお
いて最初の事業年度が開始していない会社であって、復興推進事業従事者が2人以上かつ50%以上で
あること、

又は、

② 認定計画の認定日において最初の事業年度が終了している会社であって、(ア) 復興推進事業従事者
が2人以上かつ50%以上、(イ) 直前期の営業費用に対する復興推進事業に係る資金の割合が50%以
上、(ウ) 直前期の売上高に対する営業利益の割合が2%未満の全てを満たすこと、

中小企業者であって、上記の①②いずれか該当するものを記載してください。

記 載 例

変更の届出を受け、差し替えて交付する場合

認定地方公共団体は、申請書等（別記様式第7の4（別紙を含む。）及び別記様式第7の5）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています（規則第25条第2項）。

別記様式第7の6（第25条関係）

指 定 書

変更後の事項が記載された指定書を交付する日付も明記すること。

平成26年◎月◎日

(平成28年◎月◎日
指定会社の名称の変更)

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿

○○市長 ○○ ○○ 印

指定申請日付は、変更しないこと。

指定を受けようとする個人事業者又は法人から提出された「(別記様式第7の4) 指定申請書」を受理した年月日を記載してください。

平成26年○月○日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する「指定会社」として、指定します。

記

1. 東日本大震災復興特別区域法施行規則第23条第1号から第4号までに該当すること。

「別記様式第7の4（別紙）」の「1. 実施する復興推進事業の内容」に記載された資本金額、従業員数及び復興推進事業の内容を記載してください。

(1) 資本金額

○○○万円

(2) 従業員数

○人

(3) 設立年月日

平成■年■月■日

「(別記様式第7の4) 指定申請書」の「3. 設立年月日」に記載された年月日を記載してください。

(4) 復興推進事業の内容

地域において生産された農林水産物の卸売のために開設される市場又は当該農林水産物を販売するための施設若しくは設備の整備又は運営に関する事業

(5) 東日本大震災復興特別区域法第42条第1項の復興推進協議会を構成する者であること

「中小企業者」(中小企業基本法第2条第1項の第1号から第4号までの中小企業者の定義のいずれか該当するものを記載してください(左記の例は、同項の第1号に該当する場合)。

記載例

(別記様式第7の6 -2/2-)

変更の届出を受け、差し替えて交付する場合

(6) ○資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員数が300人以下の会社であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種に属する事業を主たる事業として営むものであること。

○認定復興推進計画の認定日が最初の事業年度に属している会社であって、復興推進事業従事者の数が△人以上であり、かつ、常勤の役員及び従業員の数の△△%であること。

2. 東日本大震災復興特別区域法施行規則第23条第5号から第8号までに該当すること。

- (1) 外部資本が1／6以上であること
- (2) 未上場会社であること
- (3) 大規模会社の子会社でないこと
- (4) 風俗営業等を行っていないこと

規則第23条第5号から第8号までに該当するかどうかを、指定前に確認してください。

指定の有効期間の変更の届出でない場合は、日付を変更しないこと。

- (1) この指定書は、平成▼年▼月▼日まで有効です。
- (2) この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。
- (3) 株式の払込みの期日において東日本大震災復興特別区域法施行規則第23条各号に掲げる指定会社の要件に該当しないとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納するとともに、その旨を投資家に対して伝達してください。
- (4) この指定は、○○市として、投資家に対して投資に係る利益を保証するものではなく、その旨を当該投資家に対して伝達してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して5年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています(参考:第25条第5項)。

① 認定復興推進計画(認定計画)の認定日が最初の事業年度に属している会社、又は当該認定日において最初の事業年度が開始していない会社であって、復興推進事業従事者が2人以上かつ50%以上であること、

又は、

② 認定計画の認定日において最初の事業年度が終了している会社であって、(ア)復興推進事業従事者が2人以上かつ50%以上、(イ)直前期の営業費用に対する復興推進事業に係る資金の割合が50%以上、(ウ)直前期の売上高に対する営業利益の割合が2%未満の全てを満たすこと、
中小企業者であって、上記の①②いずれか該当するものを記載してください。

記載例

(別記様式第7の7 -1/1-)

認定地方公共団体は、申請書等（別記様式第7の4（別紙を含む。）及び別記様式第7の5）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています（規則第25条第2項）。

別記様式第7の7（第25条関係）

東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する指定をしない旨の通知書

平成28年○月○日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿

○○市長 ○○ ○○ 印

平成28年○月○日付けの東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

（例）東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する認定復興推進計画に定められた東日本大震災復興特別区域法施行規則第1条第1項第1号に掲げる事業を行うことについて、適正かつ確実な計画を有すると認められないため。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定を受けようとする会社から提出された「（別記様式第7の4）指定申請書」を受理した年月日を記載してください。

記載例

(別記様式第7の8 -1/2-)

指定を行った認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第7の8 (第26条関係)

復興推進事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況について (報告)

平成28年■月■日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

発行する株式を取得する個人からの金銭による払込みを受ける前に提出してください。

指定会社の名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

「別記様式第7の6」の指定書の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する指定 (平成28年◎月◎日付け) を受けた復興推進事業 (以下「事業」という。) について、当社として、その実施に必要な資金が確実に調達することができると判断するに至ったため、東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

「別記様式第7の6」の「(4)復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

1. 事業の内容

地域において生産された農林水産物の卸売のために開設される市場又は当該農林水産物を販売するための施設若しくは設備の整備又は運営に関する事業

「別記様式第7の4 (別紙)」の「3. 指定会社事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間」の指定会社事業実施計画期間と同じ内容を記載してください。

2. 指定会社事業実施計画期間及び指定の有効期間

- ・指定会社事業実施計画期間 平成28年〇月〇日～平成28年△月△日
- ・指定の有効期間 平成●年●月●日まで

「別記様式第7の6」に記載された有効期限を記載してください。

3. 事業の実施に必要な資金の調達に関する契約の締結状況

(1) 指定会社事業実施計画期間全体における資金総額 総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成28年度

(i) 平成28年度資金小計 〇〇百万円

(ii) 内訳

株式発行、銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法及びその契約の締結状況について記載してください。

資金調達先	資金額	資金調達方法	契約締結状況
〇〇 〇〇	〇百万円	株式発行	〇月〇日締結済み
△△ △△	△十万円	株式発行	△月△日締結済み

記 載 例

(別記様式第7の8 -2/2-)

前年度分の資金調達実績額及び契約締結状況 ((イ)が平成28年度の場合、「平成27年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(ロ) ○○年度

(i) ○○年度資金小計 ○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金額	資金調達方法	契約締結状況

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定会社により発行される株式を金銭による払込みで取得しようとする個人が、民法組合等を通じて取得した場合は、当該指定会社は、認定地方公共団体に対して、資金調達に関する契約の締結状況の報告書（別記様式第7の8）のほか、

- ① 当該民法組合又は投資事業有限責任組合の組合契約書の写し
- ② 当該民法組合又は投資事業有限責任組合が取得した当該株式の引受けの申込み等を行う契約を証する書面
- ③ この別記様式第7の9による当該民法組合又は投資事業有限責任組合が民法第667条第1項又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第2条第2項に規定する組合契約等によって成立するものである旨を誓約する書面

を提出することになります。(参考：規則第26条第2項)

記 載 例

(別記様式第7の9 -2/2-)

指定会社により発行される株式を金銭による払込みで取得しようとする個人が、民法組合等を通じて取得した場合は、当該指定会社は、認定地方公共団体に対して、資金調達に関する契約の締結状況の報告書（別記様式第7の8）のほか、①当該民法組合等の組合契約書の写し、②当該民法組合等が取得した当該株式の引受けの申込み等を行う契約を証する書面、③この別記様式第7の9による当該民法組合等が民法第667条第1項に規定する組合契約等によって成立するものである旨を誓約する書面、を提出することになります。（参考：規則第26条第2項）

別記様式第7の9（第26条関係）

民法組合等であることの誓約書

平成28年■月■日

〇〇市〇〇1-2-3

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇 殿

指定会社の所在地、指定会社名及び代表者の氏名を記載してください。

●●町▲▲2-3-4

●●組合

●● ●● 印

当該民法組合等の所在地、組合名及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

当組合は、下記の事項について誓約します。

記

1 組合契約の種類

当組合は、民法第667条第1項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立するものであること

2 上記1の契約を締結する個人又は民法組合等

◇◇ ◇◇

◆◆村◆◆3-4-5

個人又は民法組合等ごとの出資価額割合を記載してください。

3 上記の者の出資価額割合

□%

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記 載 例

(別記様式第 7 の 10 -1/1-)

認定地方公共団体は資金調達に関する契約の締結状況についての報告書(別記様式第 7 の 8)に関し、指定に係る復興推進事業が適切に実施される見込みであると認めるときは、指定会社に対して、その旨を認定したことを証する書面を交付するものとされています。(参考:規則第 26 条第 3 項)

別記様式第 7 の 10 (第 26 条関係)

復興推進事業の実施に係る認定書

平成28年▽月▽日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿

○○市長 ○○ ○○ 印

平成28年■月■日付けの復興推進事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第 3 項の規定に基づき、当該事業が適切に実施される見込みである旨、これを認定します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

記 載 例

(別記様式第 7 の 11 -1/1-)

認定地方公共団体は、株式投資契約その他の資金の調達に関する契約の締結状況に関する報告書（別記様式第 7 の 8）に関し、指定に係る復興推進事業が適切に実施される見込みであるとの認定をしないときは、指定会社に対して、その旨及び理由を通知するものとされています。（参考：規則第 26 条第 3 項）

別記様式第 7 の 11（第 26 条関係）

復興推進事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

平成28年▽月▽日

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 殿

〇〇市長 〇〇 〇〇 印

平成28年□月□日付けの東日本大震災復興特別区域法第42条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

復興推進事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況について（報告）から、必要な資金の調達ができる見込みがなく、指定会社事業実施計画書に基づいて復興推進事業（地域において生産された農林水産物の卸売のために開設される市場又は当該農林水産物を販売するための施設若しくは設備の整備又は運営に関する事業）が適切に実施されるとは見込めないため。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

記載例

(別記様式第7の12-1/2-)

指定を行った認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

指定会社は、その発行する株式を払込みにより取得した個人ごと（払込みの期日又はその期間を複数回定めた場合は、個人及び当該期日又は当該期間ごと）に、本確認申請書1通を認定地方公共団体の長に提出してください。

別記様式第7の12（第26条関係）

（個人が直接投資した場合）

東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第6項に係る確認申請書

平成28年▼月▼日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

指定会社の所在地、名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

〇〇市〇〇1-2-3

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第8項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する指定を受けた者であり、株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

1. 個人の氏名 〇〇 〇〇

個人の住所 〇〇市□□町□□321

指定会社の発行する株式を払込みにより取得した個人の氏名及び住所を記載してください。

2. 払込期日（又は成立の日）

平成28年〇月〇日

申込代金の支払いが終了した日を記載してください。

3. 当該法人の指定の有効期間

平成●年●月●日まで

「別記様式第7の6」に記載された有効期限を記載してください。

4. 取得株式数 〇〇株

5. 払込金額 △△万円

一株当たりの払込金額を記載してください。

6. 払込金額の総額 □□□万円

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

「〇〇株」×「△△万円」＝「□□□万円」として計算してください。

以下の書類を添付してください。（参考：規則第26条第7項）

- ① 別記様式第7の6の指定書の写し
- ② 当該株式の発行を決議した株主総会の議事録の写し、取締役の決定があったことを証する書面又は取締役会の議事録の写し
- ③ 当該個人が取得した当該株式の引受けの申込み又はその総数の引受けを行う契約を証する書面
- ④ 会社法第34条第1項又は同法第208条第1項の規定による払込みがあったことを証する書面
- ⑤ 外部からの投資を受けて事業活動を行うに当たり、株式投資契約を締結した契約書の写し
- ⑥ その他参考となる書類

記載例

(別記様式第7の12-2/2-)

指定を行った認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第7の12 (第26条関係)

指定会社は、その発行する株式を払込みにより取得した個人ごと(払込みの期日又はその期間を複数回定めた場合は、個人及び当該期日又は当該期間ごと)に、本確認申請書1通を認定地方公共団体の長に提出してください。

(ファンド等を通じて投資した場合)

東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第6項に係る確認申請書

平成28年▼月▼日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

指定会社の所在地、名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

〇〇市△△1-2-3

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第8項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する指定を受けた者であり、株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

1. 個人の氏名 〇〇 〇〇

個人の住所 〇〇市〇〇3 2 1

民法組合等の名称 △△△△

民法組合等の所在地 △△市△△3 2 1

当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員の名称 □□ □□

当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員の所在地 □□市□□3 2 1

出資価額割合 〇%

指定会社の発行する株式を払込みにより取得した個人の氏名及び住所を記載してください。

ファンド等を通じて投資した個人ごとの出資価額割合を記載してください。

2. 払込期日 (又は成立の日) 平成28年〇月〇日

3. 当該法人の指定の有効期間 平成●年●月●日まで

4. 取得株式数 〇〇株

民法組合等の取得株式数 ●●株

5. 払込金額 △△万円

6. 払込金額の総額 □□万円

民法組合等の払込金額の総額 ■■万円

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

申込代金の支払いが終了した日を記載してください。

「別記様式第7の6」に記載された有効期限を記載してください。

一株当たりの払込金額を記載してください。

「〇〇」×「△△」＝「□□」
「●●」×「△△」＝「■■」
として計算してください。

記 載 例

(別記様式第7の13-1/1-)

認定地方公共団体は、確認申請書（別記様式第7の12）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定会社に対して、株式を払込みにより取得した個人ごとに確認書を交付してください（参考：規則第26条第8項）。

別記様式第7の13（第26条関係）

東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第8項に係る確認書

平成28年●月●日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿

○○市長 ○○ ○○ 印

平成28年▼月▼日付けの東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第6項の規定による申請について、同規則第26条第8項の規定に基づき確認します。

記

1. 個人の氏名 ○○ ○○

個人の住所 ○○市○○321

2. 申請者が東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する指定を受けた者であること

3. 払込期日（又は成立の日） 平成28年○月○日

4. 3. の期日が当該法人の指定の有効期間内であること

5. 当該申請に係る払込みは、東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第1項の株式投資契約に基づくものであること

6. 取得株式数 ○○株

7. 払込金額 △△万円

8. 払込金額の総額 □□万円

3. は別記様式第7の12の2.
6. は別記様式第7の12の4.
7. は別記様式第7の12の5.
8. は別記様式第7の12の8.
と同じ内容を記載してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記 載 例

(別記様式第 7 の 14 -1/1-)

認定地方公共団体は、確認申請書（別記様式第 7 の 12）の提出を受け、確認をしないときは、指定会社に対して、その旨及び理由を通知してください（参考：規則第 26 条第 9 項）。

別記様式第 7 の 14（第 26 条関係）

東日本大震災復興特別区域法施行規則第 24 条第 9 項に係る確認をしない旨の通知書

平成 28 年 ● 月 ● 日

株式会社 ○ ○ ○ ○ 代表取締役社長 ○ ○ ○ ○ 殿

○ ○ 市長 ○ ○ ○ ○ 印

平成 28 年 ▼ 月 ▼ 日 付けの東日本大震災復興特別区域法施行規則第 24 条第 6 項の規定による申請について、同規則第 26 条第 9 項の規定に基づき確認しません。

記

確認をしない理由

（例）指定会社の事業活動が、地域における □ □ の課題の解決に貢献する方向で実施されておらず、指定会社事業実施計画書に基づいて復興推進事業（地域において生産された農林水産物の卸売のために開設される市場又は当該農林水産物を販売するための施設若しくは設備の整備又は運営に関する事業）が適切に実施されるとは見込めないため。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。